

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社インタートレード
【英訳名】	INTERTRADE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 本 一 也
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【電話番号】	03(3537)7450
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 小 笠 原 功 二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【電話番号】	03(3537)7450
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 小 笠 原 功 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	1,564,805	1,438,608	2,157,258
経常利益又は経常損失() (千円)	38,867	309	22,375
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	93,803	93,608	201,555
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,878	94,226	205,648
純資産額 (千円)	1,005,498	1,210,237	1,115,268
総資産額 (千円)	1,408,558	1,473,121	1,452,438
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.05	13.03	28.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	81.6	76.4

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.64	3.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第23期第3四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社、株式会社デジタルアセットマーケット
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ピーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナピラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

前第3四半期連結累計期間（以下、前第3四半期）及び、当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2021年9月期 (前第3四半期)		2022年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,564	100.0	1,438	100.0	91.9
金融ソリューション事業	1,275	81.5	1,173	81.6	92.0
ビジネスソリューション事業	190	12.2	159	11.1	83.7
ヘルスケア事業	99	6.3	105	7.3	106.9
営業利益	111	—	131	—	118.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	93	—	93	—	99.8

（注）各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第3四半期の業績は、ヘルスケア事業で増収となったものの、主力の金融ソリューション事業やビジネスソリューション事業の減収により、売上高は前年同期に比べ126百万円減少し1,438百万円となりました。また、利益面では開発の内製化、コスト削減に努めた結果、営業利益は前年同期111百万円から131百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社である株式会社デジタルアセットマーケティング（以下「デジタルアセットマーケティング」）の持分法による投資損失を計上したものの、持分変動利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年と同水準の93百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	1,173百万円（前年同期比 92.0%）
セグメント利益	401百万円（前年同期比 101.0%）

当第3四半期においては、売上高は1,173百万円と前年同期比92.0%の減収、セグメント利益は、減収となったものの開発の内製化により前年同期比101.0%の401百万円となりました。

第2四半期連結会計期間に、デジタルアセットマーケティングにおいて本格稼働した『Spider Digital Transfer』の保守を継続しながら、新たに特許も取得し、デジタル金融の新たな時代に向けての準備も進めてまいります。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業の業績は、当社及び株式会社ピーエス・ジェイの事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	159百万円(前年同期比 83.7%)
セグメント損失	14百万円(前年同期は1百万円のセグメント利益)

経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e2』の新規導入や追加開発案件が前年同期に比べ少なかったために、売上高は前年同期比83.7%の159百万円となりました。損益面では、減収の影響により、前年同期1百万円のセグメント利益から、14百万円のセグメント損失となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	105百万円(前年同期比 106.9%)
セグメント損失	34百万円(前年同期は53百万円のセグメント損失)

当第3四半期の売上高は前年同期比106.9%の105百万円と増収となりました。増収の影響及び継続した経費削減効果により、セグメント損失は34百万円となり前年同期53百万円のセグメント損失より改善しております。

2022年4月14日に公表したとおり、学術誌「応用薬理」に「女性の更年期における不快症状を緩和するはなびらたけの有効性および安全性の評価」についての論文が掲載された効果もあり、大手健康食品メーカーからの『ITはなびらたけ』の引き合いも増え、更なる売上拡大のための準備を進めております。

(2) 財政状態

当第3四半期末の総資産額(負債純資産合計額)は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、1,473百万円となりました。自己資本比率は81.6%、当座比率(当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標)は384.1%となっています。

(資産)

資産合計1,473百万円の内訳は、現金及び預金787百万円(構成比53.5%)、受取手形、売掛金及び契約資産166百万円(構成比11.3%)、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)67百万円(構成比4.6%)、投資有価証券213百万円(構成比14.5%)となっています。

前連結会計年度末の資産合計1,452百万円より20百万円増加しており、その主な増減要因は、現金及び預金が178百万円増加しているものの、受取手形、売掛金及び契約資産が152百万円減少していることによるものです。

(負債)

負債合計262百万円の内訳は、短期借入金100百万円(負債純資産合計に対する構成比6.8%)、買掛金63百万円(負債純資産合計に対する構成比4.3%)となっています。

前連結会計年度末の負債合計337百万円より74百万円減少しており、その主な増減要因は、買掛金の減少21百万円、未払法人税等の減少34百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計1,210百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金1,177百万円、自己株式95百万円、非支配株主持分6百万円となっています。

前連結会計年度末の純資産合計1,115百万円より94百万円増加しており、その主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得による利益剰余金の増加93百万円によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,184,000	71,840	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,840	—

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	259,200	-	259,200	3.48
計	—	259,200	-	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,898	787,881
受取手形、売掛金及び契約資産	318,977	166,942
商品及び製品	11,735	16,021
仕掛品	31,316	45,215
原材料及び貯蔵品	6,473	6,181
その他	51,507	52,524
貸倒引当金	256	256
流動資産合計	1,028,653	1,074,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,320	5,308
工具、器具及び備品（純額）	30,076	21,000
リース資産（純額）	21,949	13,752
有形固定資産合計	58,346	40,061
無形固定資産		
ソフトウェア	6,287	7,894
その他	364	364
無形固定資産合計	6,652	8,258
投資その他の資産		
投資有価証券	221,761	213,356
繰延税金資産	10,050	8,714
敷金及び保証金	124,370	124,370
その他	14,454	15,700
貸倒引当金	11,851	11,851
投資その他の資産合計	358,786	350,290
固定資産合計	423,785	398,610
資産合計	1,452,438	1,473,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,149	63,390
契約負債	13,177	19,681
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	12,080	12,395
未払法人税等	42,386	8,360
その他	58,867	44,753
流動負債合計	311,661	248,580
固定負債		
リース債務	12,601	3,265
退職給付に係る負債	8,683	9,190
その他	4,224	1,848
固定負債合計	25,508	14,303
負債合計	337,170	262,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	996,567	996,567
利益剰余金	1,270,943	1,177,335
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	1,109,025	1,202,634
新株予約権	-	742
非支配株主持分	6,243	6,860
純資産合計	1,115,268	1,210,237
負債純資産合計	1,452,438	1,473,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,564,805	1,438,608
売上原価	1,061,888	904,690
売上総利益	502,916	533,918
販売費及び一般管理費	391,902	402,550
営業利益	111,013	131,368
営業外収益		
受取利息	438	3
受取配当金	66	1
雑収入	133	165
助成金収入	4,009	-
その他	41	65
営業外収益合計	4,689	235
営業外費用		
支払利息	1,374	955
持分法による投資損失	153,186	130,937
その他	9	20
営業外費用合計	154,570	131,913
経常損失()	38,867	309
特別利益		
持分変動利益	156,703	118,167
投資有価証券売却益	66	-
特別利益合計	156,769	118,167
税金等調整前四半期純利益	117,902	117,858
法人税、住民税及び事業税	19,806	22,295
法人税等調整額	2,217	1,336
法人税等合計	22,023	23,632
四半期純利益	95,878	94,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,075	617
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,803	93,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	95,878	94,226
四半期包括利益	95,878	94,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,803	93,608
非支配株主に係る四半期包括利益	2,075	617

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	21,815千円	24,784千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ビジネス ソリューション 事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,275,499	190,255	99,049	1,564,805	-	1,564,805
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	54	54	54	-
計	1,275,499	190,255	99,104	1,564,859	54	1,564,805
セグメント利益又は損失 ()	397,202	1,221	53,271	345,152	234,138	111,013

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 234,138千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ビジネス ソリューション 事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,173,434	159,287	105,886	1,438,608	-	1,438,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	56	56	56	-
計	1,173,434	159,287	105,942	1,438,665	56	1,438,608
セグメント利益又は損失 ()	401,026	14,692	34,313	352,020	220,651	131,368

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 220,651千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	141,623	31,878	105,886	279,389	279,389
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,031,811	127,408	—	1,159,219	1,159,219
顧客との契約から生じる収益	1,173,434	159,287	105,886	1,438,608	1,438,608
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,173,434	159,287	105,886	1,438,608	1,438,608

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円05銭	13円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,803	93,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,803	93,608
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権 1 種類 2,474個 (業績達成条件付株式報酬型)

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月10日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 木村直人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸城秀樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。